

JATA

http://www.jata-net.or.jp/ **Communication**

じゃたこみ

2

2020年
2月10日発行
vol.156

発行 一般社団法人日本旅行業協会広報室
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通費が関ビル3階
http://www.jata-net.or.jp/

海外旅行2000万人達成
——官民の努力が実を結ぶ
約300人が集い盛大に祝賀会開催

「ハタチの一步」
SNS発信で海外旅行気運も
高まる

「日本ベトナム文化経済観光交流団」
取材報告
1000人規模の交流団が訪問

田川会長新春記者会見
『双方向6000万人』の高みへ

特集 航空座席の供給動向予測
アウトバウンドの座席確保へ対応を
「経営フォーラム2020」の見どころ

日本人海外旅行者数2000万人達成祝賀会



一般社団法人 日本旅行業協会

相互交流拡大へ決意新た 約300人の関係者が集い盛大に祝賀会



御法川信英・国土交通副大臣
「今日が相互交流の新たな出発点」



JATAの田川博己会長
「2000万人達成は関係者による努力の結晶」



観光庁の田端浩長官
「アウトバウンドは外交的にも極めて重要」



ヤッフア・ベンアリ駐日イスラエル大使
「3月からテルアビブへ直行便」

観光庁とJATAは1月27日、2019年の日本人海外旅行者数が2008万人を記録したのを受け、「2000万人達成祝賀会」を開催しました。祝賀会には、JATA会員旅行会社をはじめ、航空会社、観光関係団体、各国大使館・観光局、中央省庁などから約300人の関係者が出席。さらなる相互交流拡大に向け、官民で決意を新たにしています。

更なるアウトバウンド飛躍を

祝賀会の冒頭で挨拶した観光

田端長官は、首都圏の羽田・成田両空港で発着枠が拡大されて就航都市が増えることなどに言及し、「新しいDestinyネーションへ魅力あふれる商品をどんどんつくっていただき、更なるアウトバウンドの飛躍を」と期待を表明。さ

調しました。田端長官は、「二人でも多くの国民が海外に出かけることは、国際交流・国際親善のためにも大切だ」と指摘するとともに、「総理による各国訪問の随行でも日本人にもっと来てほしい」と必ず要請されており、外交的にも極めて重要」と語って、「海外旅行者数2000万人達成」の意義を強調しました。



祝賀会会場には約300人の関係者が集まり、喜びを分かち合いました

らに、「若い人たちがより広い視野を持つグローバル人材へと育つように、教育旅行を通じた相互交流にも積極的に取り組んでいただきたい」と要請しています。

2020年代は「交流新時代」に

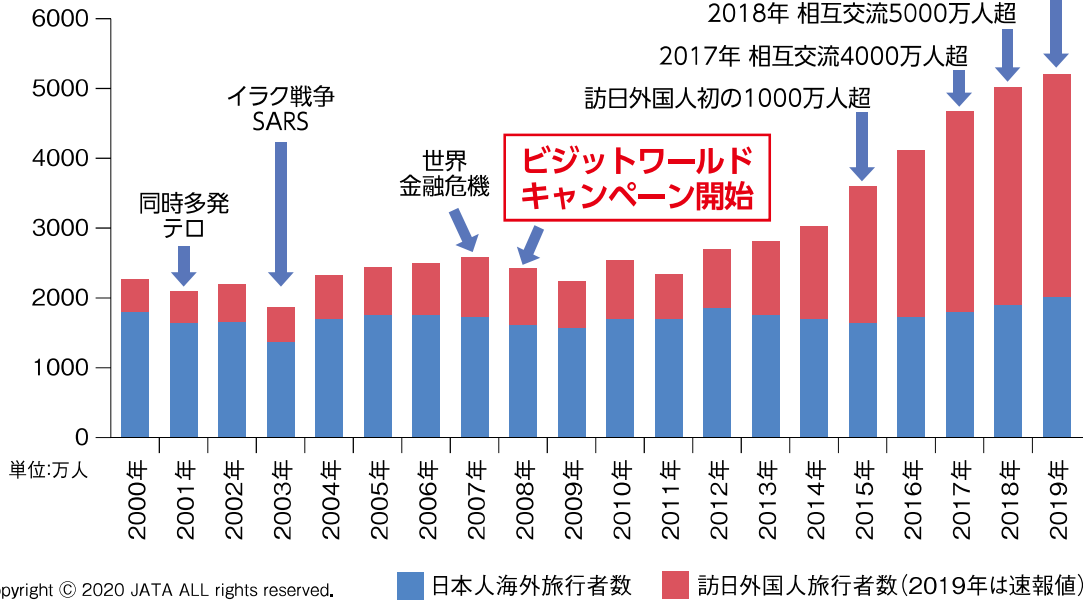
JATAの田川博己会長は、「2020年に海外旅行者数2000万人」という政府目標を1年早く実現できたことについて、「田端長官が就任早々、『旅行振興』の担当セクションを設置し、双方向交流重視の方針を打ち出したの続き、官民連携による主要国との交流活性化にもイニシアチブを発揮していただいた」と観光庁の支援に謝意を示しました。

また、「2000万人の大台突破は何よりも祝賀会に集まっていただけで全ての関係者が力を結集して成し遂げたものであり、皆さんとともに喜びを分かち合いたい」と語っています。

田川会長は、東京で2回目のオリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年につい

海外旅行者数と訪日外国人旅行者数推移

出典:日本政府観光局(JNTO)



copyright © 2020 JATA ALL rights reserved.

■ 日本人海外旅行者数

■ 訪日外国人旅行者数(2019年は速報値)

「国際交流の新たなスタートの年になる」と語り、「JATAでは2020年代が『交流新時代』と認識している」と強調しまし

海外旅行の低迷期を経てVWCを開始

1964年に日本人の海外

渡航が自由化された後、1970年代に入るとパッケージ旅行は急増したものの、旅行業法では規定されていなかったため、1982年の旅行業法改正で「主催旅行」として定義されました。

祝賀会で挨拶した田川会長も、広く普及していたパッケージツアーが旅行会社による主催旅行として規定され、旅行会社

の社会的役割向上への道筋が開かれた歴史を改めて振り返りました。

1980年代後半に入ると、海外旅行者数が毎年2ケタの伸びを記録する第3次海外旅行ブームが巻き起こり、1990年には海外旅行者数が1000万人を突破しています。

しかし、1991年には湾岸戦争が勃発、2001年には米国同時多発テロが発生し、1990年代から2000年代にかけては、海外旅行者数が増減を繰り返すことになりました。

2000年代半ばも1700万人台で足踏みが続いたことから、JATAは2008年、2000万人達成を目指して「デジタルワールド・キャンペーン(VWC)」を開始しています。

6000万人大交流時代を実現

海外旅行需要が停滞するたびに需要復活キャンペーンを展開してきたJATAは、2017年にはアウトバウンド促進協議会(JOTC)を設立し、業界関係

者が一丸となり旅行会社ならではの価値を提案しています。



菊間潤吾JOTC会長

JATA海外旅行推進委員会の委員長でJOTC会長も務める菊間潤吾副会長は、「30年近くにわたって浮沈を繰り返してきた海外旅行者数が、ようやく2000万人という永年の夢に辿り着いた」と挨拶。「2000万人達成の背景には、インバウンドの隆盛により日本と海外を結ぶ航空路線が太くなったことも大きく貢献している」という見方を明らかにしました。

菊間副会長は、「アウトバウンド2000万人が計画より1年早く達成できた今、もう一つの目標であるインバウンド4000万人に向けて、業界一丸で力を注ぎたい」と語り、「6000万人大交流時代」の実現へ意欲を示しています。

「ハタチの一步」

2019年度実施分が終了

SNS発信で 海外旅行気運も高まる

若年層のアウトバウンド活性化を目指す官民挙げてのプロジェクト「ハタチの一步」は、12月に実施された台湾グループで2019年度分のツアーが終了しました。3月に予定されている帰国報告会を前に、参加者によるSNSを通じた発信も盛んで、海外旅行気運の高まりが期待されます。

172人が「初海外」を体験

観光庁や外務省などの省庁と、JATAをはじめとする観光団体や民間事業者で構成される「若者のアウトバウンド推進実行会議」が主催する2019年度プロジェクトでは、2400人

のプロジェクトでは、2400人といこんでいた韓国と、実際に自分で現地の人々と触れ合った韓国は全然違った」と海外体験の重要性を痛感。「当たり前と思っていた日本の価値観が、外国では当たり前ではないことを知り、海外旅行を躊躇していたことを後悔した」と述懐しています。

「初海外」の衝撃を振り返ります。

加藤さんを最も驚かせたのが、オドゥサン統一展望台から双眼鏡で覗いた北朝鮮の光景でした。川を挟んで約2キロ先に見えたのは、「住宅も道路も十分に整備されていないくて、服装もつましい」暮らしぶりです。資料館で朝鮮半島の歴史について説明を受けた加藤さんは、「韓国や北朝鮮のことをもっと勉強したい」と話しています。

3月に羽田で帰国後報告会

3月19日には、羽田空港国際線ターミナルのTIA TSKYHALLで「帰国後報告会」が開催される予定で、観光庁や各協賛団体の関係者などを集めて、ツアー参加者によるプレゼンテーションも行われます。

「ハタチの一步」プロジェクトは、2019年度の対象国・地域に新たな方面も加えて、2020年度も250人程度の規模で実施される予定です。

を超える応募があり、総勢172人が「初めての海外」を体験しました。

韓国へのツアーに参加したグループでリーダーを務めた明治大学総合数理学部3年の白間想人さんは、「自分のイメージだけで思

観光交流の大切さも実感

同じ韓国グループのサブリーダーだった慶応義塾大学商学部3年の加藤菜穂さんも、「飛行機を降りると同時に日本の景色や雰囲気と全く違うと感じた」と

マレーシア(コタキナバル):

「お互い言語を超えて、交流ができたことにとっても感動しました。まずは「心が大事」と、この経験から自信をもっていうことができるな!」



さっそくインスタに投稿 「ハタチの一步」の感動

ベトナム(ホイアン):

「ダナンの南方に位置する世界文化遺産。多くの歴史建造物の見学は非常に刺激になりました。ホイアンでの体験は忘れられないものに」



「日韓の政治関係が難しい状況でも、韓国の人は日本語で話しかけてきてくれた」と口を揃え、「政府間でうまくいっていないからこそ、民間レベルで仲良くしなければ」と観光交流の大切さも実感したようです。

■「ハタチの一步」2019年度実施状況

出発日	実施エリア	出発空港	参加人数	応募人数
11月4日	マカオ	成田	16人	239人
11月4日	韓国(釜山・ソウル)	成田	16人	118人
11月4日	韓国(ソウル)	成田	15人	112人
11月8日	中国(杭州・上海)	成田	17人	82人
11月11日	マレーシア(コタキナバル)	成田	9人	169人
11月14日	マレーシア(ベナン)	関西	8人	159人
11月20日	グアム	関西	36人	449人
11月25日	ベトナム(ダナン・ホイアン)	成田	8人	133人
11月25日	タイ(バンコク)	成田	19人	233人
12月3日	フィリピン(セブ)	成田	10人	370人
12月12日	台湾(高雄・台北)	成田	18人	175人

海外旅行2000万人達成——官民の努力が実を結ぶ

1 相互交流拡大へ決意新 約300人の関係者が集い盛大に祝賀会

3 「ハタチの一步」 SNS発信で海外旅行気分も高まる

5 ●田川会長2020年新春記者会見 『双方向6000万人』の高みへ

17 ●「日本ベトナム文化経済観光交流団」取材報告 1000人規模の交流団が訪問

特集 航空座席の供給動向予測

11 ●アウトバウンドの座席確保へ対応を 需給予測とキャリア戦略の分析レポート公開へ

〈支部活動報告〉

- 6 ●各支部で賀詞交歓会開催
- 7 ●今年も賑やかに“広島空旅”開催
中四国支部、2日間で約1万2000人

アウトバウンド促進協議会 (JOTC)

8 ●ジャマイカがプロモーションを再開 JOTC・航空会社インタビュー 第14回 日本航空 本店

講演抄録／国内旅行における新たな役割研究会

- 9 ●ちのまちづくり機構 どうやったら単価上げられるかの提案を
- 大垣共立銀行 お客様目線で“サービス業への挑戦”

「JATA経営フォーラム2020」の見どころ

10 ●分科会B「デジタルネイティブ時代の新たな旅行会社のカタチ」

●読み物&マーケティング

- 13 ・ハイごちら消費者相談室 苦情事例に学ぶ⑩
2名部屋利用の1名が取消
- 14 ・法務の窓口 第80回 通信契約の成立時期が変わる?

15 ●事務局便り

●素材研究

- 16 (国内)鬼が仏になった里「くにさき」(大分県)

表紙写真

旅行業界としては30年越しの宿願だった「海外旅行者数2000万人」がついに実現し、観光庁の田端浩長官とJATAの田川博己会長がガッチリ握手。「6000万人大交流時代」へ向けて、官民タッグの真価が改めて問われることになりそうです。

「旅行業登録票」はJATAホームページより作成およびデータのダウンロードができるようになりました。

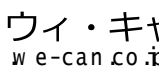
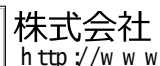
ダウンロードができる旅行業登録票は、下記のとおりです。

1. 旅行業登録票(業務範囲:海外旅行・国内旅行)
 2. 受託取扱企画旅行 別掲(業務範囲:海外旅行・国内旅行)
 3. 旅行業登録票(業務範囲:国内旅行)
 4. 受託取扱企画旅行 別掲(業務範囲:国内旅行)
- ※ご希望の方は、JATAホームページより「会員・旅行業のみなさまへ」をご参照ください。

発行 一般社団法人 日本旅行業協会広報室
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3
全日通霞が関ビル3階
<http://www.jata-net.or.jp/>

貴社の大切な情報はウィ・キャンがお守りします!

- 1 専門施設で24時間監視!サイバー攻撃対策も万全!
- 2 指紋認証システムを採用!不正ログインをシャットアウト!
- 3 権限設定・履歴管理も万全!不正抑止、内部統制に有効!



株式会社 ウィ・キャン
<http://www.w-e-can.co.jp/>

本社:東京都港区元赤坂1-1-8 赤坂三三ビル6F /03-3423-2161
大阪:大阪市淀川区西中島5-11-10 第三中島ビル4F /06-6390-3321

『双方向6000万人』の高みへ 東京オリ・パラ大会で広がる国際交流

JATAの田川博己会長は1月9日に行われた新春記者会見で、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年について、「スポーツを通じ国際交流の広がりが大輪の花を咲かせる」と見通し、「アウトバウンドとインバウンドを合わせて6000万人という高みに向かう2020年代の『交流新時代』へ幕開けの年になるものと確信している」と語りました。

官民連携で二国間交流を促進

田川会長は、「チャレンジ＆トライ」をキーワードに掲げた2019年の成果として、チャー



記者会見する田川博己会長

的な送客から着手して、方面を拡大していく考えを示しています。日本との民間交流の枠組みである「日中観光代表者フォーラム」が創設された中国との間では、「修学旅行をはじめ、地方での青少年交流を進めていくことを決めた」と説明しました。

インバウンドの波及効果に注目

また、田川会長はインバウンドについて、「個別の施策や目標の達成度合いよりも、その波及効果に注目すべき」という考えを表明。

ター便の実施が定期便化につながるなど「官民連携による二国間交流の促進」を挙げています。安倍晋三首相のイスラエル訪問に伴って両国間の交流を盛んにする手段としてチャーター便の運航に言及された経緯を振り返り、9月に実施された双方向のチャーター便を踏まえて今年3月から定期便化されることを指摘。「両国の交流活性化という外交の一翼を担う仕事をさせていただいたと自負している」と強調しました。

ロシアについても、平和条約締結という大きな目標の実現に向けて「人的交流が一つの柱」という認識を示し、極東ロシアへの重点

ンツ強化にもつながる動きとして期待を示しています。

沖縄でのTEJ開催も成功を

田川会長は、「ツーリズムEXPOジャパン（TEJ）2020 沖縄」について、「大阪・関西が地元の協力により15万人が来場するなど大成功し、展示商談会やTEJ観光大臣会合の基本形も完成したTEJは、開催地の力が加われば全国のどこでも開催できる目途が立ち、これを沖縄での成功にもつなげたい」と意欲を示しました。

昨年のラグビーワールドカップにより地方における国際交流の輪も広がっていることから、田川会長は「世界中の200を超える国や地域からの参加が予定される東京2020大会では、日本ならではのおもてなし体験を通じて国際交流が広がると考える」と説明。「2020年は双方向で6000万人の『交流新時代』という次の高みを目指す2020年代の幕開けの年となる」と強調しています。

JATA各支部で賀詞交換会開催 海外旅行新時代へ期待の声相次ぐ

令和として初めての新年を迎えた先月、各地のJATA支部で賀詞交換会や年賀会が開催されました。昨年は待望の「海外旅行2000万人」も実現され、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される今年は、海外旅行新時代に向けてさらに弾みがつくものと期待が高まっています。

関西路線拡充で積極的に販売

関西支部の宇田川雄彦支部長は1月7日、ホテル阪急インターナショナルで開かれた関西支部年賀会で、「大阪で開催さ



関西支部年賀会で披露された和太鼓パフォーマンス

れたG20サミットとツーリズムEXPOジャパンには官民が一体となつて取り組み、関西のツーリズムを盛り上げる機運が高まった。今年は海外旅行2000万人の勢いを維持し、さらに拡大していくための需要喚起策を推進していきたい」と挨拶。

関西国際空港では、今年の夏ダイヤから欧州・中東方面へ新たに4路線での就航が予定されていることから、「航空路線の拡充を踏まえて、JATA会員各社として積極的に販売に取り組む」考えを強調しました。

東北全体の発展に業界が役割

また1月7日開催の東北支部新春交賀会では、吉田圭吾支部長が「2020年は『東北の年』となることが予想される」と意欲を示しました。東北地方では昨年、玄関口である仙台空港で台湾路線の増便、バンコク路線と大



東北支部新春交賀会での鏡開き

連路線の再就航が実現しており、「仙台空港をゲートウェイとする流動人口拡大の基盤ができた」と強調。

また、世界的な旅行ガイドブック『ロンリープラネット』で「東北」が訪れるべき地域の第3位に選ばれたほか、『ナショナルジオグラフィック』誌でも「東北」が『2020年ベストトリップ』に選定されており、吉田支部長は「観光に牽引されて他の産業も活況となり、東北全体が発展していくために旅行業界の果たす役割は大きい」と訴えています。

RWCで広がった国際交流の輪

九州支部の山本善則支部長は1月9日、ホテルオークラ福岡で481名の参加者を得て開かれた新年賀詞交換会で、「昨年は海

外旅行者数が2000万人の大台達成レベルまで伸び、査証条件の緩和や地方航空路線の拡大がもたらしたインバウンドの伸長との相乗効果が示された」と指摘。「双方向交流6000万人という次の高みを目指す環境も整ってきた」と語りました。

また「九州各地で試合が行われたラグビーワールドカップ（RWC）では、数多くの欧米系旅行者が九州を訪れ、国際交流の輪が大きく広がった」と指摘。「リピーターの増加や地方発着のLCC路線拡充によって、中国やタイを中心に訪日旅行者も着実に増加してきており、低迷する韓国からの旅行者も2019年比で15%増程度まで回復するといふ予測もある」と期待を示しています。



多くの関係者が集まった九州支部新年賀詞交換会

今年も賑やかに「広島空旅」開催 中四国支部、2日間で約1万2500人

JATA中四国支部は1月18日と19日の両日、広島市の地下街「紙屋町シャレオ」中央広場で、「広島空旅！2020」を開催しました。このイベントは、広島空港の利用促進と旅行機運を高めることを目指して、中四国支部広島地区委員会と広島県空港振興協議会が共催したものです。

「広島空旅」は正月の風物詩として約15万人が集まる大型イベント



オープニングセレモニーで挨拶する広島県土木建築局空港港湾部の山本貴弘部長



出展した28団体など関係者の皆さん

イベント「島根ふるさとフェア」や、広島を舞台に繰り広げられる「NHK全国都道府県対抗男子駅伝」に合わせて毎年開催されています。今年で9回目を迎えます。今年では、海外各国・地域の観光局や国内各地の観光協会をはじめ、航空会社やクルーズ会社など28団体が出展し、展示会場には2日間で約1万2500人が参加しました。

会場ステージでは、インドネシアの伝統舞踊や中国水墨画の実演と二胡の演奏、麻葉探知犬によるデモンストレーションなどが行われたほか、ペンギンによるパレードも来場した子ども達を楽しませました。

イベント前日の1月17日には、中国運輸局長や広島市長などを迎えて恒例の「賀詞交歓会」と、約60人が参加した旅行会社と観光局・航空会社などによる商談会も実施されました。

〈北海道支部〉

- 1月8日 観光業界新年交歓会
- 1月27日 旅行業界バス協会連絡会議

〈東北支部〉

- 1月31日 ウポポイ現地視察
- 2月4日 教育旅行委員会
- 2月6日 業務改善委員会

〈関東支部〉

- 1月31日 タイ観光セミナー
- 1月14日 埼玉県地区委員会
- 1月28日 神奈川県地区委員会

〈中部支部〉

- 1月15日 総務・消費相談委員会
- 1月24日 空港委員会

〈関西支部〉

- 1月14日 京都・滋賀地区
- 1月16日 新春年賀交歓会
- 1月24日 消費者相談委員会

〈中四国支部〉

- 1月15日 山口地区委員会賀詞交歓会
- 1月17日 第3回幹事会
- 1月17日 賀詞交歓会
- 1月17日 「広島空旅！2020」

B to B

- 1月18日～19日 「広島空旅！2020」
- 1月24日 愛媛地区委員会

〈九州支部〉

- 1月23日 海外旅行委員会
- 2月4日 福岡クルーズ会議
- 2月6日 消費者相談委員会
- 2月6日～7日 福岡商工会議所

2020

- 2月7日 チームヨーロッパB to B (JATA会員向け) セミナー&商談会
- 2月8日 チームヨーロッパB to C (消費者相談向け) ヨーロッパ旅行説明会
- 2月8日～9日 「旅博(旅フェス)2020」

〈沖縄支部〉

- 1月15日 幹事会
- 1月15日 JATA/ANTA 合同新年会
- 1月17日 「TEJ2020」
- 1月17日 第1回沖縄部会

ジャマイカがプロモーションを再開 北中南米部会も積極的に連携

JOTC北中南米部会は「レゲエの神様」ボブ・マリーリーの生誕の地であるジャマイカ、またコーヒーの最高級品種ブルーマウンテンやラム酒に代表される食文化、海に代表される美しい自然など、様々な魅力についてプレゼンテーションを行ったのち、参加者にジャマイカコーヒーがふるまわれました。

2019年12月16日、全日通霞ヶ関ビル8階会議室にて、ジャマイカ政府観光局と共催で、ジャマイカの観光セミナーを実施しました。当日は旅行会社35名、メディア関係者12名が参加。冒頭で駐日ジャマイカ大使館のアリコック大使が登壇し、「ジャマイカはビーチばかりでなく、日本同様山岳地帯もある」と多彩な魅力を交えながら挨拶しました。

引き続き行われたセミナーでは、ジャマイカ政府観光局の日本代表を務めるマーシヨリー氏が、2000人程度にとどまっていますが、2019年のツーリズムはハネムーンを中心に年間2万人を超える日本人客が訪れていました。近年は年間2000人程度にとどまっていますが、2019年のツーリズム



駐日ジャマイカ大使館のアリコック大使



自家焙煎のコーヒー専門店「CAFFE CALMO」からコーヒーマイスターをお招きしました

EXPOジャパンを機に日本におけるプロモーションを再開しており、北中南米部会としても積極的に連携を図っていく考えです。

JOTC・航空会社インタビュー 第14回

ウラジオストク線就航で新市場開拓へ

2020年2月28日から週3便で、3月29日からはデイリーで、成田／ウラジオストク線の運航を開始する日本航空(JAL)。新規路線就航とともに新たな destinatio ン開発に向けて意欲的なJALに、その狙いについてお話を伺いました。



日本航空 本店
国際旅客販売推進部 企画業務グループ長
萩川直之氏

——成田／ウラジオストク線開設の理由を教えてください。

萩川 まずは新たな市場開拓に向けてチャレンジしたいというきっかけがありました。ウラジオストクは「日本から一番近いヨーロッパ」で、フライト時間は約2時間半と、国内旅行感覚での訪問が可能です。写真映えする街並みにシーフードやロシア料理といった食の魅力、ロシアバレエなど、この国ならではの文化にもふれられます。2泊3日、3泊4日というコンパクトな商品造成が可能で、いわば韓国のような位置付けの、ポテンシャルの高い旅行目的地となり得るのではないのでしょうか。この新たな市場を旅行会社の方々とともに開発し、それが日露関係の向上につながればと思います。

——ウラジオストクはレジャー市場として捉えているのでしょうか。

萩川 機材はB-737で座席数はビジネスクラス12席、エコノミークラスが132席。まずはレジャー市場としてアプローチしていきます。おかげさまで2月28日の第一便はすでに満席で、

数々の旅行商品も造成していただいています。ただ初年度は目新しさで話題を獲得できますが、持続可能な市場とするためにはリピーターの育成が不可欠です。常に新たな街の魅力を発信しつつ、将来的にはシベリア鉄道やサハリンといったプラスアルファの可能性も探っていくと思います。

——旅行会社にメッセージをお願いします。

萩川 ウラジオストク路線は、旅行会社の皆様に育てていただかなければならない路線です。当社もディスカウントマイルなど様々なキャンペーンを行いながら、ぜひ皆様とともに手を携えて、この新たな市場地を盛り上げて行きたいと思っています。ぜひともお力を賜りたく、よろしく願いいたします。

問い合わせ JAL国際線TEL:0570-025-031

※旅行会社様からのお問合せは日本航空セールス担当までご連絡願います。

ちのまちづくり推進機構 どうやったら単価上げられるかの提案を

第4回研究会では、ちのまちづくり推進機構の高砂樹史専務理事が「観光まちづくりは、『地方創生』の切り札になりうるのか？／地域×旅行会社で『旅行』という産業・文化を創造できるか』をテーマに講演。

高砂氏は、今後、観光が他産業とつながる手段となる必要があるという認識を示し、「観光×第二次産業、観光×第二次産業など、観光によって他産業の課題を解決する」という考え方が重要」と強調しました。



高砂樹史 専務理事

また、地域が観光を推進する目的は「持続可能な地域を作る」とことと説明。観光地が必要としているのは「単なる観光客」ではなく「地域のファン」と訴える高砂氏は、「地域が意識しなければならぬのは観光客の『再来訪意向』であり、『満足度』ばかり追ってはいけない」と指摘。

「地域は『恒久的な価値』を大切にして、50年を見据えたビジョンを持つべき」と持論を展開しています。

旅行商品の特徴は「現地に行かないと消費できない」ことであり、地域特有のブランドを具現化する着地型プログラムを作っていく必要があると強調した高砂氏は、「旅行会社に『単価を下げろ』と言われることはつらい」と語り、「地域としては、逆に、どうやったら単価を上げられるかを提案していただきたい」と呼びかけました。

大垣共立銀行 お客様目線で“サービス業への挑戦”



青木義実 執行役員・広報部長

第5回研究会で講演した大垣共立銀行（OKB）の青木義実執行役員・広報部長は、「銀行」から「サービス業」へと転換を目指すOKBが、

「ATMの改革」「商品開発」「店舗づくり」「情報発信」「人材育成」の5つを柱にお客様目線によるサービス業への挑戦に取り組んでいることを紹介。

100周年を迎えた25年前、従来の銀行が競争相手で金融サービスの充実が重要だったため、OKBは全国に先駆けてATMサービスの24時間化を実現。その後、ドライブスルーのATM、手のひら認証、離婚ローン、シングルマザー応援ローンなど、時代の要請に応えるサービスを相次いで開発してきています。

社内にバラエティタレントコースを設けて、二芸に秀でた社員を採用し、顧客のイベントに向かせるといった斬新な取り組みも開始。こうしたOKBによる柔軟な発想は「日本サービス大賞」の地方創生大臣賞を獲得するまでになりました。

脱・銀行に向けた現在の問題意識としては、25年前の危機感を持つている社員が少なくなっていること。青木氏は、「脱・銀行の旗印の下、地域のお客様に喜んでいただき、銀行として存続していくのが我々の目指すところ」と説明しています。

「新たな役割研究会」 報告から道筋探る

報告から道筋探る

分科会Bでは、昨年3月から活動を開始した「国内旅行マーケットにおける新たな役割研究会」の結果を踏まえて、研究会の座長を務める日本旅行の大槻厚取締役常務執行役員・個人旅行営業統括本部長をはじめ研究会メンバーが提言を行います。

旅行会社ならではの付加価値とは

モバイル通信がいよいよ5G（第5世代移動通信システム）時



「新たな旅行会社のカタチ」研究会の大槻厚 座長

代に突入する2020年。研究会では、消費の中心が物心ついた時からデジタル環境の整った中で育ったデジタルネイティブ世代となることを踏まえ、OTA、宿泊施設、地域（DMO）、他業種という旅行市場を取り巻く4つの事例から研究成果を報告します。

「OTAの動向を踏まえた旅行会社の役割」では、OTAには提供できない旅行会社ならではの付加価値について提案。「宿泊施設の動向を踏まえた旅行会社の役割」では、旅行業界と宿泊施設とのこれからの関係性について解説します。

デジタルネイティブ時代におけるリアル店舗の役割

「DMOの動向を踏まえた旅行会社の役割」では、旅行会社と地域とがウィン＆ウィンの関係性

を構築するためのポイントについて説明。「他業種の事例」では、大きく業態変革を遂げたケースを参考に、デジタルネイティブ時代におけるリアル店舗の役割について示唆を試みます。

メンバーによるプレゼンテーションを踏まえてデジタルネイティブ

世代が消費の中心に躍り出る中、OTAと同じ土俵で競争するのはなく、旅行会社ならではの存在価値を示し、生き残るためにはどうすれば良いのか研究会の大槻座長が総括の提言を行います。旅行会社の経営にとっての大きなヒントを得られるはずです。

《JATA経営フォーラム2020・開催概要》

◎日時

2020年2月21日（金）

◎場所

アカデミーヒルズ（六本木ヒルズ・森タワー49階）

◎テーマ

既存事業深化とイノベーション

「両利きの経営」を目指して

◎プログラム構成

13：20～14：20 基調講演

「両利きの経営に求められる

経営リーダーシップ」■富山

和彦氏（株式会社経営共創

基盤「IGPI」代表取締役

CEO）

14：35～16：15 分科会

（A）「海外2000万人時代を

迎え、次なる時代の旅行商品とは！

（B）「デジタルネイティブ時代の新たな旅行会社のカタチ」

（C）「今や成長領域！最新事例から学ぶユニバーサルツーリズム」

（D）「知らぬは損！事業力&収益力と従業員満足度を高める旅行事業者のためのテレワーク導入・活用ポイント解説セミナー」

16：35～17：35 特別講演

「令和に憶う旅」■中西進氏（高志の国文学館館長、元号「令和」の考案者）

14：35～16：15 分科会

（A）「海外2000万人時代を

迎え、次なる時代の旅行商品とは！

（B）「デジタルネイティブ時代の新たな旅行会社のカタチ」

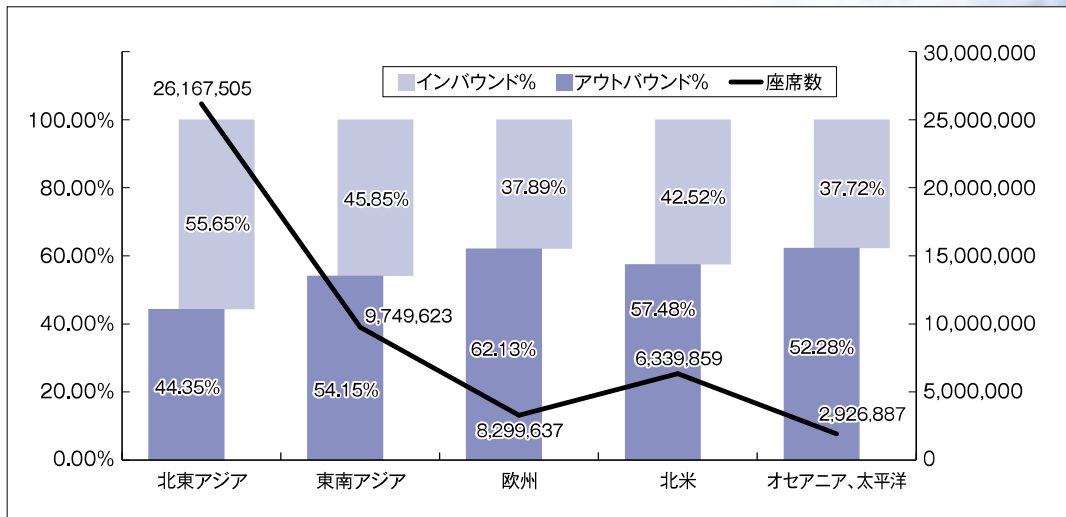
（C）「今や成長領域！最新事例から学ぶユニバーサルツーリズム」

（D）「知らぬは損！事業力&収益力と従業員満足度を高める旅行事業者のためのテレワーク導入・活用ポイント解説セミナー」

16：35～17：35 特別講演

「令和に憶う旅」■中西進氏（高志の国文学館館長、元号「令和」の考案者）

2018年方面別供給座席数とアウトバウンド旅客・インバウンド旅客の比率



アウトバウンドの座席確保へ対応を 需給予測とキャリア戦略の分析レポート公開へ

2019年は史上初めて出国日本人数が2000万人の舞台を突破しましたが、日本発着路線での航空座席動向をみると、需給逼迫が懸念される状況も生じています。今号では、航空市場をめぐる最近の動きとOAGによる路線別動向の分析を紹介します。（※データ分析の対象はフルサービスキャリア「大手航空会社」で、LCCは含まれていません）

インバウンド圧力で 逼迫する座席需給

2019年における出国日本人数は前年比5.9%増の2008万6000人を記録して、同2.2%増の3188万2100人だった訪日外客数の伸び率を上回りました。しかし、アウトバウンドの規模はインバウンドの3分の2に満たず、過去5年間における推移を見ると、訪日外客数が1.6倍に拡大しているのに対し、出国日本人数は1.2倍にとどまってい

ます。インバウンド需要の高まりが航空座席の需給を逼迫させることも懸念される状況です。

また、首都圏空港における発着枠も、2020年代半ばには発着需要が空港容量を超過するものと予測されており、座席供給を圧迫しかねません。さらに、空港における地上支援業務（グラウンドハンドリング）の要員不足も生じており、外国航空会社の乗り入れ阻害要因として懸念されています。国土交通省航空局では、地上支援業務の体制強化に向けて2020年度予

アウトバウンドで高まる ビジネス需要

JATAでは、旅行業界として航空座席の需給逼迫が懸念される事態にどう対処していくべきか、今後の需給予測と航空会社のマーケティング戦略の分析をOAGに委託しており、近くJATA会員向けにレポートを公開する予定です。

OAGによると、日本発着の主要25路線について、2019年4月におけるLCC以外の大手航空会社による予約・発券データを分析したところ、欧米路線では、各路線で予約・発券ともにアウトバウンドがインバウンドを上回り、特に、欧州ではこの傾向が顕著に表れています。ただ、北米路線では、ほかのエリアの長距離路線に比べてインバウンドが強く、アウトバウンドがやや上回る程度にとどまりました。

また、北米路線では欧州路線に比べて、予約開始時期が遅い傾向にあり、例えば、ニューヨーク線

算で22億円を計上しました。

では、66%が出発3カ月前以降に予約されています。平均運賃では、日本発が欧米発を上回り、価格差が3倍に広がるケースもあり、アウトバウンドの渡航目的でビジネスの割合が非常に高いという欧米路線の共通の特徴が、こうした結果をもたらしているようです。

「予約の始動時期」が早い インバウンド

東南アジア路線とオセアニア路線では、オーストラリア線を除いて、予約・発券ともにアウトバウンドがインバウンドを上回っています。インバウンドでは、出発の約6カ月前から予約が開始されており、ここでもアウトバウンドよりも早い時期での始動が目立ちました。平均運賃は日本発が現地発を上回り、価格差が3倍になるケースもみられ、アウトバウンドにおけるビジネス目的の割合が非常に高いことを反映しています。

韓国・中国・香港・台湾の各路線では、インバウンドとアウトバウンドがほぼ五分五分かインバウンド

がアウトバウンドを上回りました。予約開始時期は、韓国路線を除き、インバウンドの方が早く、出発の6カ月前から始動しています。平均運賃では、韓国・台湾路線は日本発と現地発がほぼ同水準ですが、中国・香港路線では、日本発が現地発よりも高くなっています。アウトバウンドの渡航目的では、レジャー目的がビジネス目的を上回りました。

首都圏全体では 夏の座席増は見込めず

2020年の夏スケジュールでは、羽田空港の発着枠拡大を受けて、同空港での便数と座席数の増加が確定しているものの、北米路線のほとんどが成田空港からの移管であることから、首都圏全体では供給座席の大幅な増加は見込めない見通しです。

同時に、ビジネス需要の高い路線が羽田空港へ移管され、同空港へ新規参入する航空会社もビジネス旅客の獲得に注力する可能性が高く、レジャー目的の団体旅客やツアー旅客向けの座席確保

は厳しくなるものと予想されます。また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される時期は航空需要のピークシーズンで、運賃・搭乗率ともに高い時期であることに加え、宿泊費を含む滞在費が全般的に高騰するため、大会自体による座席供給の影響は小さいかもしれません。ただ、大会期間中におけるインバウンドの予約時期が早まり、例年に比べて航空座席の予約が難しくなる可能性は残されています。

航空会社の戦略を 理解して需要創出を

OAGによる大手航空会社のデータ分析の結果、日本発着路線の大半で、アウトバウンドの予約・発券がインバウンドの予約・発券を上回り、航空各社はより航空券の券面額の高いビジネス需要の取り込みに力を入れていることが分かりました。

さらに、航空機技術の革新によつて大型機に代わって需要に合わせた機材を就航させられるよ

うになり、1便当たりの座席数が減ってきている状況も、レジャー目的のアウトバウンド旅客向けの座席確保を難しくしつつあります。

OAGでは、こうした事態を打開していくため、旅行業界には「航空会社の戦略を理解して需要を創出する必要がある」と指摘。「航空会社の求める路線や時期での集中送客、インバウンドと同等か早い時期での予約・販売の確約なども求められる」とし、航空会社に対する意識を「サプライヤーからパートナーへと変える必要がある」と強調しています。



空港での地上支援業務の要員不足も懸念材料のひとつです（写真はイメージです）

苦情事例に学ぶ^⑧

2名部屋利用の1名が取消

取消料と1人部屋追加料金がダブルでかかるのは、二重取りでないか?

監修：弁護士 三浦雅生

お客様とのトラブルに、契約成立後のお客様からの「変更」に関わるものがあります。募集型企画旅行では、出発日や目的地の変更の申出の場合には、原則として変更ではなく、取消+新規予約として取り扱います。また、契約成立後人数の増減があった場合、取消料と旅行代金の変更が発生します。上記を、申込時にきちんと説明しておくことが苦情防止につながります。今回は、2名の申し込みが1名になるケースを考えてみます。

申し出内容はこうです

2名で海外募集型企画旅行(1名より受付可)に申し込んだが、このうち1名が取消となった。旅行会社は、取消する1名からは取消料をとり、参加する1名は1人での部屋使用を余儀なくされることから、契約書面に記載されている「1人部屋追加料金(ツインまた

はダブルルーム利用)」が必要になると説明を受けた。

二重に料金が発生するのは、旅行会社の不当利得ではないか?

解決に向けての指針

参加する本人にとっては、自らの責任とはいえない事情により、1人部屋追加料金の負担を強いられ、取消になった方からの取消料で旅行会社の損害は補填できるのではないかと、という憤懣やるかたない気持ちもわからないではありません。その気持ちによりせいながらも、旅行会社として正しく請求できるものであることを約款(契約書)を根拠に説明する必要があります。

取消される方から取消料を頂くことができる根拠は、標準旅行業約款・募集型企画旅行契約の部第16条第1項「旅行者はいつでも別表第1に定める取消料を当社に支払って募集型企画旅行を解除することができます。」になります。

この取消料は、旅行全体の取消によって生じる旅行会社の平均的損害を補填する性格のものとなります。

一方、参加する方に対してですが、同約款第14条第5項には、「運送・宿泊機関等の利用人数により旅行代金が異なる旨を契約書面に記載した場合において、募集型企画旅行契約

の成立後に当社に責に帰すべき事由によらず当該利用人員が変更になったときは、契約書面に記載したところにより旅行代金の額を変更することがあります。」とあります。「1人部屋追加料金」は、1人で部屋を占有する権利を確保することを約束する性格のもので、旅行会社が取消する旅行者から取消料を徴収する一方で、他の旅行者から1人部屋追加料金を収受しても、「二重取り」とはなりません。

しかしながら、取り消し後の1人部屋追加料金を含めた旅行代金と取消料の合計額が、当初の2人分の旅行代金合計額を上回る場合は、トラブル防止の観点より、上回らないよう取消料を減額して徴収するほうがよいでしょう。

2名より受付・1人部屋追加料金の設定がないケースでは?

募集型企画旅行が、そもそも2名からの受付が条件で、1人部屋追加料金の設定記載がないにも関わらず、2名のうち1名から取消申出があった場合はどうなるでしょうか? 前提としてこのコースは1名での参加は受けられないコースです。よって、2名組での契約になるので、1名での取消は認められず、2名共同で取消す場合のみ受付し、2名分の取消料をいただけることとなります。

(鈴木)

通信契約の成立時期が変わる？

法務・コンプライアンス室（監修 弁護士 三浦雅生）

今年4月に改正民法（以下「新民法」）が施行されます。旅行取引への影響として昨年8月号の法務の窓口「旅行業約款は定型約款です」では、新民法において約款に関する規定が整備されたことを書きました。

今回は、「契約の成立時期」について取り上げます。

申込みと承諾による契約成立の明示

契約は、「申込み」の意思表示に対して相手方が「承諾」の意思表示をすることによって成立しますが、現行の民法（以下「現民法」）にはいつの時点で契約が成立するのか明文の規定がありませんでした。

そこで、新民法では、相手方が承諾したときに成立することが明示されました（新第522条1項）。

発信主義から到達主義へ

では、いつの時点で「申込み」、「承諾」の意思表示が効力を生ずるのでしょうか。対面で申込みを行うときの意思表示は直ちに相手に

到達し効力を生ずることは明白ですが、離れた相手（隔地者間）への意思表示は到達するまでに時間を要するため、現民法では申込みの意思表示は相手方に到達した時から効力を生ずる（到達主義）と規定しています（第97条1項）。「旅行を申込み」という意思表示が旅行者に到達してはじめて申込みの効力が発生するというごく当たり前な取扱いですが、この規定は物理的に離れた相手方（隔地者間）に対する意思表示の規定として置かれていません。

一方、隔地者間の契約の申込みに対する承諾については、現民法では例外的に意思表示の効力発生時期が発信の時とされています（第526条1項）。これは、契約が成立する時期を到達時点にするよりも発信時点で早期のほうが取引を迅速に行うことができ、早期に契約関係を安定させられると考えられていたからです。しかしながら、承諾の書面を郵送で行う時代であればともかく、インターネットなど瞬時に相手方に申込みの意思表示が到達するものに取って発信主義を採る必

要性はなくなつたため、「お申込みを承りました」と画面上で表示するなど電子承諾通知を発信する場合は第526条1項を適用しないこととしました（2001年施行、電子消費者契約法第4条1項）。この結果、標準旅行業約款の「通信契約の成立時期」は「当社が契約の締結を承諾する旨の通知を發した時に成立するものとします。ただし、当該契約において電子承諾通知を發する場合は、当該通知が旅行者に到達した時に成立するものとします。」という複雑な文章となつていきます。新民法では、申込みについて到達主義に変更はないものの、承諾についても到達主義に統一されることになり、第526条1項、電子消費者契約法第4条とも削除されることとなりました。

標準旅行業約款の変更

これにより標準旅行業約款の変更が必要となりますが、現在、観光庁において改正内容が検討がされています。

本稿作成時点で明らかではありませんが、通信契約の成立時期は「当社が契約の締結を承諾する旨の通知が旅行者に到達した時」という主旨に修正される見込みです。

標準旅行業約款の改正については、今後あらためてご案内を致しますので必ずご確認ください。（杉原）

日本人出国者数(速報値) 史上初の年間2000万人突破

12月は5.1%増171万2300人

日本政府観光局(JNTO)が1月17日に発表した速報値によると、12月における出国日本人数は前年同月比5.1%増の171万2300人を記録しました。

通年では前年比5.9%増の2008万0600人となり、史上初めて出国日本人数が年間2000万人の大台を突破。旅行業界の宿願だった「海外旅行2000万人」がついに実現されました。

2019年の出国日本人数は、2月に前年同月比10.4%増、4月に同22.8%増と2回にわたって2桁増を記録するなど、第3四半期までは順調に推移しましたが、10月に同1.0%増と微増にとどまった後、11月には同1.9%減と唯一のマイナスを記録し、「2000万人達成」が危ぶまれる状況となりましたが、12月は年末の日並びの良さなどもあり、第3四半期までの勢いを取り戻しています。

年間の訪日外客は3188万人に

一方、今年12月における訪日外客数は前年同月比4.0%減の

252万6400人となり、10月から3カ月連続でマイナスにとどまったものの、通年では前年比2.2%増の3188万2100人を記録し、プラス成長を維持しました。

日本政府観光局(JNTO) 令和2年1月17日 (単位:人)

月	訪日外客数			出国日本人数		
	平成30年	平成31年	伸率(%)	平成30年	平成31年	伸率(%)
1 Jan.	2,501,409	2,689,339	7.5	1,423,727	1,452,157	2.0
2 Feb.	2,509,297	2,604,322	3.8	1,390,518	1,534,792	10.4
3 Mar.	2,607,956	2,760,136	5.8	1,807,063	1,929,915	6.8
4 Apr.	2,900,718	2,926,685	0.9	1,356,679	1,666,546	22.8
月	平成30年	令和元年	伸率(%)	平成30年	令和元年	伸率(%)
5 May	2,675,052	2,773,091	3.7	1,383,847	1,437,929	3.9
6 Jun.	2,704,631	2,880,041	6.5	1,421,649	1,520,991	7.0
7 Jul.	2,832,040	2,991,189	5.6	1,557,980	1,659,166	6.5
8 Aug.	2,578,021	2,520,134	-2.2	2,033,435	2,109,568	3.7
9 Sep.	2,159,595	2,272,883	5.2	1,630,088	1,751,477	7.4
10 Oct.	2,640,610	2,496,568	-5.5	1,646,230	1,663,474	1.0
11 Nov.	2,450,751	*2,441,300	*-0.4	1,673,465	1,642,332	-1.9
12 Dec.	2,631,776	*2,526,400	*-4.0	1,629,350	*1,712,300	*5.1
1~12 Jan.-Dec.	31,191,856	*31,882,100	*2.2	18,954,031	*20,080,600	*5.9

◆注1: 出典: 日本政府観光局(JNTO)
 ◆注2: 平成30年(2018年)は確定値、平成31年(2019年)1~4月及び令和元年(2019年)5~12月は暫定値、*部分は推計値。
 ◆注3: 訪日外客数及び*印の出国日本人数は法務省資料を基にJNTOが算出し、それ以外の出国日本人数は法務省資料を転記した数値である。
 ◆注4: 訪日外客とは、国籍に基づき法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。なお、上記の訪日外客数には乗員上陸数は含まれない。

●JATA業務予定表2月10日~3月31日

※予定表は変わることがあります。

本部・支部の委員会(予定)

2月10日	海外旅行委員会	中四国支部
2月12日	訪日旅行委員会	北海道支部
2月12日	海外旅行委員会	中部支部
2月12日	業務改善委員会	本部
2月13日	総務委員会	北海道支部
2月13日	国内訪日・地域振興委員会	中部支部
2月17日	TEJ2020連絡協議会	沖縄支部
2月18日	研修委員会	中部支部
2月18日	訪日旅行委員会	九州支部
2月19日	幹事会	沖縄支部
2月20日	消費者相談委員会	関西支部
2月25日	海外旅行委員会	北海道支部
2月26日	国内旅行委員会	北海道支部
2月26日	幹事会	中部支部
2月28日	海外旅行委員会	関東支部
3月2日	幹事会	北海道支部
3月3日	総務委員会	関東支部
3月4日	消費者相談委員会	九州支部
3月5日	LADY JATA委員会	関東支部
3月6日	インバウンド委員会	関東支部
3月10日	旅行業経営委員会	本部
3月10日	国内旅行委員会	関東支部
3月11日	貸切バス適正化事業諮問委員会	九州支部
3月13日	幹事会	関東支部
3月13日	幹事会	東北支部
3月19日	消費者相談委員会	関西支部
3月25日	訪日旅行推進委員会	本部

●JATA主催・共催の研修・セミナー等の活動

※セミナーの詳細は、JATAホームページの「JATAが主催・共催するセミナー(研修2月)」、「JOTCプランナーのためのセミナー」よりご参照ください。なお、JATA正・協力会員限定セミナー、又は申込受付を終了したものもありますので、ご了承ください。

2月13日	新潟県地区委員会苦情・対応セミナー	関東支部
2月14日~	旅行業務取扱管理者定期研修(※HP参照)	本部
2月17日	茨城県地区委員会苦情・対応セミナー	関東支部
2月18日~	総合・国内旅程管理研修(※HP参照)	本部
2月26日	広域周遊観光促進連絡調整会議	九州支部
2月26日~	入社6年目~9年目の中堅社員のための研修(※HP参照)	本部
2月27日	八相会	中部支部
2月28日	世界遺産とレールキッチン研修会	九州支部
3月1日~4日	タイ国政府観光庁・ノックエア共催・タイ視察研修	中四国支部
3月2日~	添乗業務レベルアップ研修(※HP参照)	本部
3月13日	BtoBセミナー&ワークショップ	中部支部
3月14日~15日	旅まつり名古屋	中部支部
3月15日~16日	海外旅行委員会 韓国釜山視察研修とビートル支援活動	九州支部
3月28日~29日	HawaiiExpol in福岡	九州支部
3月31日	クルーズセミナー	東北支部

ツーリズムEXPOジャパン2020 沖縄リゾート展・TEJ東京商談会 早期割引申込受付中! 2月29日(土)まで

〈ツーリズムEXPOジャパン2020 沖縄リゾート展〉

会期: 2020年10月29日(木)~11月1日(日)4日間

〈ツーリズムEXPOジャパン2020 TEJ東京商談会〉

会期: 2020年9月10日(木)~9月12日(土)3日間

※出展のご案内 https://www.t-expo.jp/_shared/pdf/tej2020_guide-exhibit_ja.pdf

会場: 沖縄コンベンションセンターと周辺施設

会場: 東京ビッグサイト青海展示場ホールA&B



鬼が仏になった里「くにさき」(大分県)



JAPAN HERITAGE
日本遺産

自然への畏怖が信仰の対象へ 鬼なる「仏」の里で癒しの旅を

節分の日、豆をまいて鬼を追い払う風習が日本各地で見られますが、大分県北東部の国東半島では、鬼は幸福を運ぶ使者。鬼が舞い、人々と酒を酌み交わす「修正鬼会」をはじめとする鬼にまつわる伝統文化は、2018年、日本遺産に認定されています。



修正鬼会は1200年以上の歴史があり、重要無形民俗文化財にも指定されています



表情豊かな鬼の面。国東半島のキャラクターにもなっています



鬼の棲み処があったといわれる鬼城



鬼とご縁が結べる鬼朱印も人気 ※写真は以前開催時のもの



修正鬼会を終えた鬼と酒を酌み交わすひととき

幸せをもたらす鬼を招く

大分県北東部の国東半島は、両子山を頂点に半島一帯が火山地形による円錐形を成し、その荒々しい特異な景観から、古代には鬼が棲む異界「大魔所」とされてきました。また人々は地震や天

災をもたらす自然に畏怖も感じていたのでしょう。鬼は、自然ともある力の象徴にもなり、修行僧らを通して次第に信仰の対象となつていきました。鬼が棲む洞窟内の修行場「岩屋」を巡ること

は「峯入り」と呼ばれる修行となり、また国東の6つの郷(集落)には65カ所の寺院が開かれた「六郷満山」が形成されるなど、この地には「鬼」を中心とした独自の信仰文化が築かれていったのです。

旧暦1月7日頃に開かれる



峯入りの様子



鬼の棲み処につくられた修行場「岩屋」



熊野磨崖仏は国重要文化財に指定されています

「修正鬼会」はその代表で、国東市の岩戸寺と成仏寺、豊後高田市の天念寺で行われます。とくに国東市の人々は、舞の奉納を終えた鬼の来訪を幸せの神として、心待ちにしています。

鬼朱印巡りやリトリートの旅を

六郷満山日本遺産推進協議会では鬼に関する寺や岩屋、峯入りの道など、様々な見どころをテーマに「鬼が棲む景勝地巡り」や山岳トレイル「プチ峯入りコース」などモデルコースを設定。「御朱印を求める30〜40代の女性客をターゲットに、自然の中でのリトリート(癒し)の旅を都市部の客層に提案していきたい。寺院が保存する鬼面が一般公開される春と秋も狙い目」と豊後高田市教育委員会文化財室では話しています。

「日本ベトナム文化経済観光交流団」取材報告

1000人規模の交流団が訪問 日本とベトナムの相互交流を促進

自由民主党の二階俊博幹事長を団長とする日本ベトナム文化経済観光交流団（実行委員長は田川博己JATA会長を含む4団体のトップで構成）は、1月11日から14日までの4日間にわたりベトナム・ダナン市を訪れました。ダナン市では1月6日に日本領事事務所が開設されており、日本とベトナムの相互交流を促進させるために、二階幹事長のイニシアチブにより1063名の交流団を編成、JATAからは関係者130人が交流団に加わって現地での様々な行事に参加しています。

長い歴史の中で育まれた友情

日越友好議員連盟の会長も務める二階幹事長は1月12日、ダナン市のアリヤナ・コンベンションセンターで開催された「日本ベトナム交流の夕べ」で、「日本とベトナムは長い歴史の中で友情を育んできた」と挨拶。臨席したベトナムのグエン・スアン・フック首相がダナン市に近接するクアンナム省ホイアの出身であることに加え、「ホイ

アンでは16世紀から日本の商人たちが日本町をつくり、貿易を行っていた」と両国の歴史を説明しました。

2019年の日本とベトナムの間における相互交流人口は、

前年の122万人を大きく上回ったものとみられており、日本に滞在するベトナムからの留学生や技能実習生は37万人以上を数えています。

二階幹事長は、今回の交流団訪問を通じて各方面の努力によって「さらに両国間の交流人口を増やしたい」と決意を示しました。

日本領事事務所開設で
重要性増すベトナム中部地域



二階幹事長、フック首相、梅田大使などが見守る中、田川JATA会長（前列左）とVISTAのブー・チー・ビン会長が覚書を取り交わしました



自民党の二階俊博幹事長（左）とベトナムのグエン・スアン・フック首相



梅田邦夫駐ベトナム日本大使

ベトナムのフック首相も、「16世紀から17世紀にかけて、日本から多くの朱印船が貿易港として栄えていたホイアンに寄港し、日本人町をつくった」と語り、日越



アリヤナ・コンベンションセンターで一堂に会した1163人の日越関係者



「日本ベトナム交流のタペ」では、ハスを通じた日越間の友好関係を象徴する大賀蓮の記念植樹も行われました

両国の歴史的なつながりを強調。「1973年に両国が国交を回復して以降、最も良好な関係が構築されてきている」と指摘して、「相互に重要な戦略パートナーとして両国の関係を新たな次元に高めていきたい」と話し、「政府間だけでなく自治体や国民など各層での交流を拡大して、相互理解と連帯の強化を図っていくことが重要だ」という認識を明らかにしています。

交流のタペで挨拶した梅田邦夫駐ベトナム日本大使は、「観光・投資・文化など様々な面でダナン

は日本にとって重要な都市」と領事事務所開設の意義を説明。「日本から10000人規模の交流団がダナンに来訪したことを心から感謝したい」と語りました。

また、13日午前の日本ベトナム観光交流シンポジウムと日越貿易投資・人材活用促進セミナーに先立つて行われた合同開会式では、ベトナムのヴォン・ティン・フエ副首相が、「観光分野においては、さらなるハイレベルのサービスを提供し、ベトナムの独特の文化を世界に発信することを目指す」と表明。「日越両国の観光交流が発展していく中で、ベトナム中部地域の経済も活性化していく」と期待を語っています。

「地方への誘客拡大」など提言

日越両国間では、今回の交流団によるベトナム訪問に合わせて、観光をはじめ、国土強靱化やエネルギー、医療、物流、製造など12の案件について覚書の署名・交換が行われており、JATAはベトナム旅行業協会(VISTA)との間で、相互観光交流の発展に向け

て密接な情報交換を行うことなどが盛り込まれた覚書を取り交わしています。

田川 JATA 会長
は 13 日に開かれた観光 VIP 朝食会の席上、2013年にベトナムで



日本ベトナム観光交流シンポジウムでは、JATAの堀坂明弘副会長(右端)がファシリテーターを務めました

JATA役員会を開催したこと
を振り返り、「ホーチミン、ハノイに次ぐ第3のデスティネーションとして、中部ベトナムへのツアー開発、送客に取り組んできた」と説明。JATAとして、海外の旅行業界団体とは初めての覚書を交換したことを踏まえ、「日越間における観光交流のさらなる発展に注力したい」と語りました。

また、日本ベトナム観光交流シンポジウムでは、日本の地方自治体代表とベトナムの地方政府代表が登壇した「地域交流促進にかかるパネルディスカッション」で、JATAの堀坂明弘副会長が



JATA訪日旅行推進委員会のメンバーなども参加したJNTO主催による訪日旅行商談会

ファシリテーターを務めています。堀坂副会長は、「地方誘客の促進について」と「日越間パートナーシップ強化について」での議論を踏まえて、(1)日越間の交流人口の拡大、(2)地方への誘客拡大、(3)日越政府間の連携の強化、の3点を提言しました。

さらに、13日の午後には、日本政府観光局の主催による訪日旅行商談会も開催されており、JATA訪日旅行推進委員会のメンバーとJATA会員旅行会社も参加して、ダナンを中心にベトナム中部で訪日旅行商品を販売するベトナム側の旅行会社と情報交換や商談を行っています。

2020年1月より掲載開始

申込受付中!!



旅行・観光業界 就職.com

申込受付中 <https://www.mda.ne.jp/job-tourism/>

株式会社ジャタが運営し、一般社団法人日本旅行業協会(JATA)が協力する企業情報サイトです。

ここがポイント!

ポイント1



旅行・観光業界に特化した企業情報サイトです。

ポイント2



旅行・観光業界に興味がある学生、旅行・観光業界での経験がある社会人が登録しています。

ポイント3



10,000円までご利用可能です。(最長12ヶ月間)

ポイント4



企業情報の写真や文章は、自由に変更できます。

ポイント5



観光系学部の学生や旅行・観光業界に興味のある学生が、毎年1,000名以上利用しています。

企業情報ページ

企業情報ページには、写真を自由に織り交せて企業のPRを掲載できます。



ご利用料金

■ 基本プラン ¥10,000(税別)

▼ 機能

- 企業PR欄(掲載記事の写真や文章は自由に変更できます)
- 企業データ(会社概要や自社サイトURLの掲載ができます)
- 採用HPへのリンク(専用ページや外部サイトへの移動ができます)

▼ 掲載期間

2020年1月1日～2020年12月31日(最長12ヶ月間)

▼ 早割キャンペーン特典

2019年11月30日までのお申込に限り、

- 掲載は2019年12月1日開始とする(原稿が揃い次第)
- ネットDM配信プレゼント(1回まで)

「JATA 旅行・観光業界 就職セミナー」参加申込書にて、「旅行・観光業界 就職.com」基本プランのみお申込の場合、本申込書によるお手続きは不要です。

■ オプション[ネットDM] ¥10,000(税別)

旅行・観光業界 就職.com登録者全員に、ネットDMを1回配信(要予約)

■ オプション[バナー広告] ¥30,000(税別)

旅行・観光業界 就職.comトップページに、貴社バナー広告を掲載[1ヶ月間]

お問合わせ

旅行・観光業界 就職.com 事務局 メディア総研株式会社

東京都千代田区有楽町2-10-1 E-mail: jata-navi@mda.ne.jp TEL: 03-6206-3030 月曜日～金曜日(祝日除く) 9:30～18:00